

平成 22 年度 災害時協力業者募集要項

1. 目的

国土交通省長崎河川国道事務所では、災害発生時および異常気象時における迅速な状況把握や円滑かつ的確な災害復旧等を図るために、下記部門において協力いただける業者を募集します。

2. 募集内容

- ・以下の 4 つの部門毎に応募をお願いします。
- ・別紙応募申請書及び提出資料に必要事項を記入し、応募して下さい。
- ・協力業者の選定については、参加資格条件及び別表の評価基準に基づき総合的に評価して決定します。

1) 協定期間 : 平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日

2) 河川部門

- ①対象箇所：本明川
- ②業務内容：災害時応急対策、洪水時河川巡視、緊急内水対策車の運用
水質事故、地震（震度 4 以上）時の河川巡視等
- ③応募地域：諫早出張所管内

3) 道路部門

- ①対象箇所：国道 34 号、国道 35 号、国道 57 号、国道 205 号、国道 497 号（佐世保中央 IC～相浦中里 IC）
- ②業務内容：災害時の応急対策及び道路巡回
地震（震度 4 以上）時の道路巡回等
- ③応募地域：佐世保：佐世保国道維持出張所管内
大 村：大村維持出張所管内
小 浜：小浜維持出張所管内

4) 電気通信部門

- ①対象箇所：光ファイバーケーブル
- ②業務内容：光ファイバーケーブルの異常時、災害時の応急復旧等
- ③応募地域：長崎河川国道事務所管内

5) 機械部門

- ①対象箇所：水門、排水機場、トンネル等の機械設備
- ②業務内容：異常時、災害時の応急復旧等
- ③応募地域：長崎河川国道事務所管内

3. 募集業者数

1) 河川部門

①諫早出張所管内 : 7 社程度

2) 道路部門

①佐世保国道維持出張所 : 6 社程度

②大村維持出張所 : 6 社程度

③小浜維持出張所 : 5 社程度

3) 電気通信部門

①長崎河川国道事務所管内 : 2 社程度

4) 機械部門

①長崎河川国道事務所管内 : 2 社程度

4. 応募の参加資格条件

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しないこと。
- (2) 九州地方整備局における一般土木工事又は維持修繕工事（電気通信部門は通信設備工事又は維持修繕工事、機械部門は機械設備工事）に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当該地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記（2））の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 応募申請書の提出期限の日から協定締結日（平成22年4月1日予定）までの期間に、九州地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の処置要領（昭和59年3月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 本協定は、災害時等の緊急時を想定しており、連絡体制の確実性・簡素化を図る必要があることから、協定締結業者は、単体（経常共同企業体を除く）で参加資格を満足する社を対象とする。
- (7) 災害時協力会社として応募する社については、下記条件を満足すること。
 - 1) 会社の本支店等
 - ①河川・道路部門・・・長崎県内に本店・支店等が所在すること。
 - ②電気通信部門・機械部門・・・九州地方整備局管内に本店・支店等が所在すること。
 - 2) 平成9年度以降に元請けとして下記条件を満たす施工実績を有すること。
 - ①河川・道路部門・・・国土交通省長崎河川国道事務所発注の一般土木工事又は維持修繕工事の実績
 - ②電気通信部門・・・九州地方整備局所管事務所発注の光ケーブル敷設工事の実績
 - ③機械部門・・・九州地方整備局所管事務所発注の水門、排水機場、トンネル等の機械設備工事又は点検の実績なお、施工実績の確認のため、契約書の写し（契約書は、当初の鏡部分でよい）を提出すること。
 - 3) 地理的要件として、下記条件を満足すること。
 - ①河川部門・・・会社の本支店等から諫早出張所に、概ね30分以内で到着できること。
 - ・ 諫早出張所（諫早市八天町20－15）

②道路部門 ・ ・ 会社の本支店等から長崎河川国道事務所の希望する出張所の管理区間に、概ね３０分以内で到着できること。

③電気通信部門・機械部門 ・ ・ 会社の本支店等から長崎河川国道事務所に、概ね２時間以内で到着できること。
・ 長崎河川国道事務所（長崎市宿町３１６番地１）

５．手続き等

１）問い合わせ先

〒８５１－０１２１ 長崎市宿町３１６番地１
国土交通省 九州地方整備局 長崎河川国道事務所

ホームページ <http://www.qsr.mlit.go.jp/nagasaki/>

①河川部門	： 河川管理課長	松本（まつもと）（内線３３１）
②道路部門	： 道路管理第一課長	川床（かわとこ）（内線４３１）
③電気通信部門	： 防災課長	谷川（たにがわ）（内線２８１）
④機械部門	： 防災課長	谷川（たにがわ）（内線２８１）

２）募集期間、提出場所及び方法

①募集期間：平成２２年２月４日（木）から平成２２年２月１８日（木）
②提出先 ：長崎河川国道事務所 防災課
③提出資料：応募申請書
④提出方法：郵送または直接持参

３）選定結果の通知

①選定結果については、２月下旬までに結果を書面でお知らせします。
３月下旬に協定締結を行います。
②協定期間は、平成２２年４月１日～平成２３年３月３１日です。

４）その他

①提出された申請書等は選定の審査以外に使用しません。なお、提出された申請書等は返却しません。
②故意による虚偽の申請を行った場合は、協定を無効とする場合があります。

(別表) 評価項目及び評価基準 (河川・道路)

評価項目	評価内容	最高 配点	配点基準	配点	提出 様式
■施工実績	■施工実績 過去5ヶ年度＋当該年度における長崎河川国道事務所発注の施工実績。(一般土木又は維持修繕)	10	実績あり (一般土木又は維持修繕)	10	様式－1
			実績なし (一般土木又は維持修繕)	0	
	■工事成績の評価 平成16年度以降に完成した一般土木工事及び維持修繕工事の長崎河川国道事務所の発注した工事の評定点の平均点。	10	工事成績が75点以上	10	
			工事成績が72点以上～75点未満	6	
■工事の 安全確保	■表彰 九州地方整備局発注工事で直近2ヶ年における「安全施工」又は「優良施工」の局長表彰又は事務所長表彰の有無。	10	土木関係工事で局長表彰あり	10	表彰がある場合は、表彰の写しを添付。
			土木関係工事で事務所長表彰あり	7	
			表彰実績なし	0	
■雇用技術者数	■雇用技術者 ・土木施工管理技士(一級・二級) ・建設機械施工技士(一級・二級)	10	一・二級土木施工管理技士が10名以上	10	様式－2
			一・二級土木施工管理技士が10名未満	7	
		10	一・二級建設機械施工技士が10名以上	10	
			一・二級建設機械施工技士が10名未満	7	
■防災業務の 実績	■災害時応急対策業務等の協定締結の実績 平成20年度以降、河川・道路における協定締結の実績。	5	長崎河川国道事務所の実績あり	5	様式－3
			長崎県の実績あり	3	
			長崎県内市町村の実績あり	1	
			実績なし	0	
	■災害時応急対策業務等の活動実績 河川・道路における20年度以降における活動実績。	5	長崎河川国道事務所の実績あり	5	様式－4
			長崎県の実績あり	3	
			長崎県内市町村の実績あり	1	
			実績なし	0	
■主要機械の 自社保有状況	■主要機械の自社保有状況 災害復旧に重要な役割を担う建設機械の自社保有状況。 ア. 掘削・積込み用機械 イ. 運搬用機械	20	ア. イ. 両方を自社保有している	20	様式－5
			ア. イ. いずれかを自社保有している	10	
			自社保有なし	0	
■出張所又は国道までの距離	■出張所又は国道までの距離 ○河川の場合は出張所までの距離 ○道路の場合は、国道までの距離	20	10Km以下	20	様式－5
			20km以内	10	
			20km以上	0	

(別表)評価項目及び評価基準

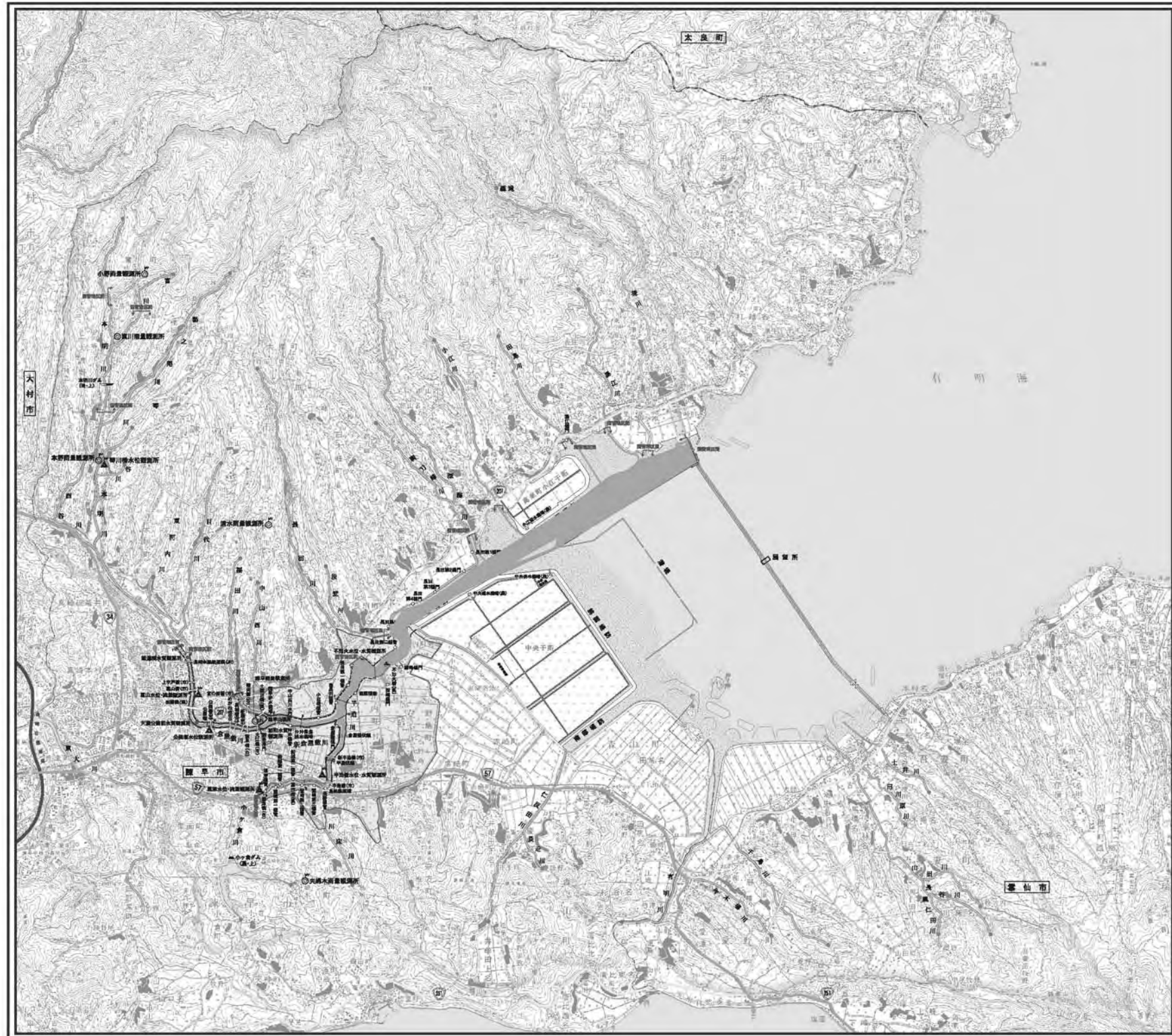
(電気通信)

評価項目	評価内容	最高配点	配点基準	配点	提出様式
■施工実績	■工事施工実績 過去5ヶ年度＋当該年度における九州地方整備局管内発注の施工実績。(光ケーブル敷設工事)	10	長崎河川国道事務所の実績あり	10	様式－1
			九州地方整備局管内の実績あり	5	
			実績なし	0	
	■工事成績の評価 平成16年度以降に完成した九州地方整備局管内発注の工事成績。(光ケーブル敷設工事)	10	工事成績が75点以上	10	
			工事成績が72点以上～75点未満	6	
			工事成績が72点未満	2	
■工事の安全確保	■表彰 九州地方整備局発注工事で直近2ヶ年における「安全施工」又は「優良施工」の局長表彰又は事務所長表彰の有無	10	通信設備工事で局長表彰あり	10	表彰がある場合は、表彰の写しを添付
			通信設備工事で事務所長表彰あり	7	
			表彰実績なし	0	
■雇用技術者数	■雇用技術者 ・技術士 電気電子部門又は総合技術管理部門(電気電子) ・電気通信主任技術者 ・光ファイバーケーブル工事技能認定 ・光ファイバーケーブル管理技術者認定	20	有資格者数6名以上	20	様式－2
			有資格者数1～5名	10	
			資格者無し	0	
■防災業務の実績	■災害時応急対策業務等の協定締結の実績 平成20年度以降、電気通信における協定締結の実績	5	長崎河川国道事務所の実績あり	5	様式－3
			九州地方整備局管内の実績あり	3	
			実績なし	0	
	■災害時応急対策工事等の活動実績 平成20年度以降、電気通信における活動実績	5	長崎河川国道事務所の実績あり	5	様式－4
			九州地方整備局管内の実績あり	3	
			実績なし	0	
■主要資機材の自社保有状況	■主要資機材の自社保有状況 災害復旧に必要な役割を担う資機材の自社保有状況。 ア. 高所作業車 イ. 試験用コネクタ、融着器、パルス試験器、光ロス試験器等	20	ア. イ. 両方を自社保有している	20	様式－5
			ア. イ. いずれかを自社保有している	10	
			自社保有なし	0	
■事務所までの距離	■事務所までの距離 高速自動車道80km/h及び一般道30km/hで計算	20	1時間以内	20	様式－5
			2時間以内	10	
			2時間以上	0	

(別表)評価項目及び評価基準

(機械)

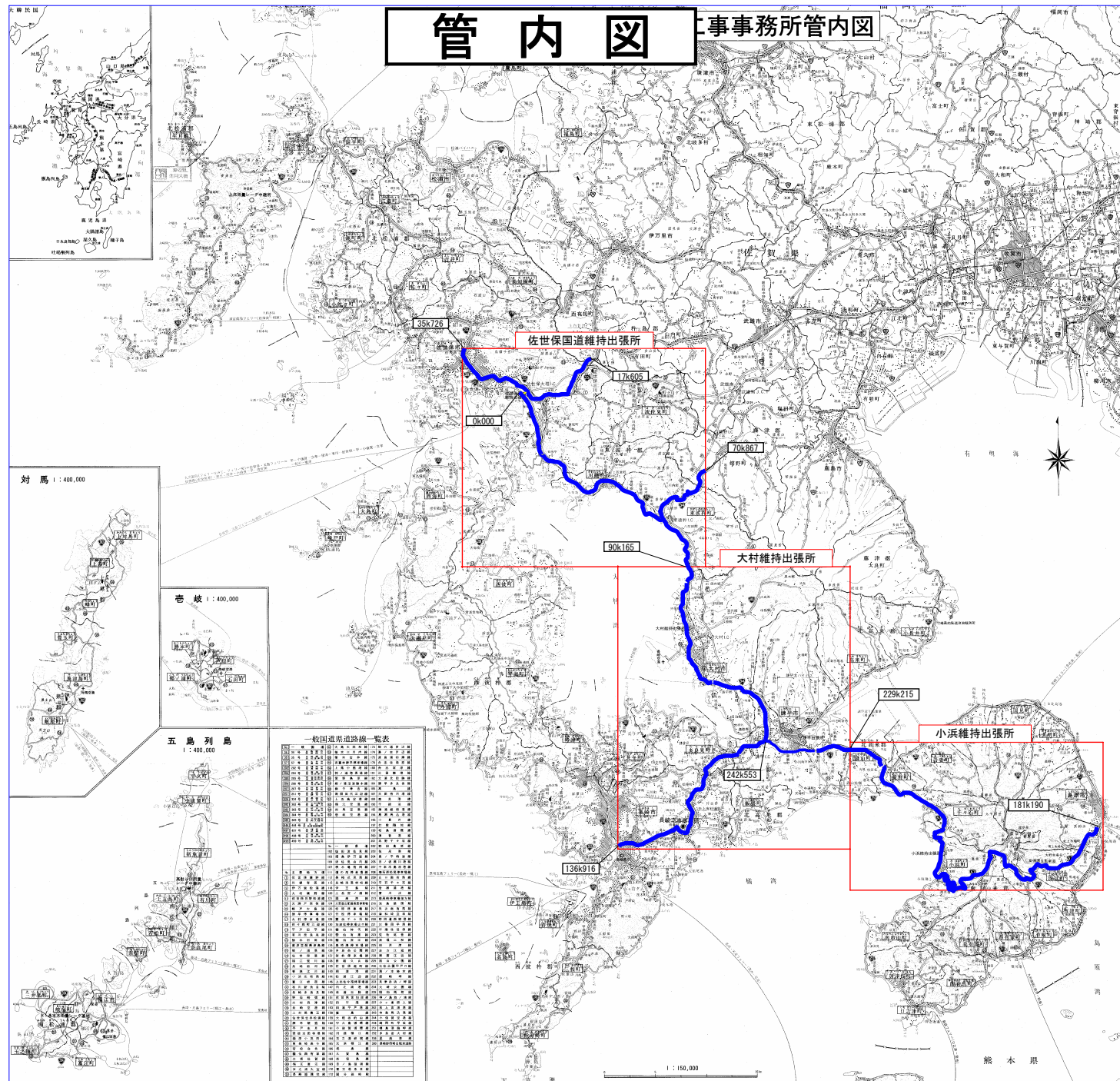
評価項目	評価内容	最高 配点	配点基準	配点	提出様式
■施工実績及び履行実績	■工事施工実績 過去5ヶ年度＋当該年度における九州地方整備局管内発注の施工実績。(機械設備)	10	長崎河川国道事務所の実績あり	10	様式－1
			九州地方整備局管内の実績あり	5	
			実績なし	0	
	■工事成績の評価 平成16年度以降に完成した九州地方整備局管内発注の工事成績。(機械設備)	10	工事成績が75点以上	10	
			工事成績が72点以上～75点未満	6	
			工事成績が72点未満	2	
	■点検履行実績 過去5ヶ年度＋当該年度における九州地方整備局管内発注の点検履行実績。(機械設備)	10	長崎河川国道事務所の実績あり	10	様式－1 代表業務の 契約書の写 しを添付
			九州地方整備局管内の実績あり	5	
			実績なし	0	
■工事の安全確保	■表彰 九州地方整備局発注工事で直近2ヶ年における「安全施工」又は「優良施工」の局長表彰又は事務所長表彰の有無	10	機械設備工事で局長表彰あり	10	表彰がある場合は、表彰の写しを添付
			機械設備工事で事務所長表彰あり	7	
			表彰実績なし	0	
■雇用技術者数	■雇用技術者 ・土木施工管理技士(一級・二級)	20	一・二級土木施工管理技士が10名以上	20	様式－2
			一・二級土木施工管理技士が10名未満	10	
■防災業務の実績	■災害時応急対策業務等の協定締結の実績 平成20年度以降、機械における協定締結の実績	10	長崎河川国道事務所の実績あり	10	様式－3
			九州地方整備局管内の実績あり	5	
			実績なし	0	
	■災害時応急対策工事等の活動実績 平成20年度以降、機械における活動実績	10	長崎河川国道事務所の実績あり	10	様式－4
			九州地方整備局管内の実績あり	5	
			実績なし	0	
■事務所までの距離	■事務所までの距離 高速自動車道80km/h及び一般道30km/hで計算	20	1時間以内	20	様式－5
			2時間以内	10	
			2時間以上	0	



凡例：
諫早出張所管内

管内図

事務所管内図



平成22年度 長崎河川国道事務所 災害時協力業者 応募申請書

平成22年2月 日

国土交通省九州地方整備局
長崎河川国道事務所長 大儀 健一 殿

住 所：〇〇市〇〇町〇〇番地
会社名：〇〇建設株式会社
代表者：役職名 〇〇 〇〇 印

下記のとおり提出資料を添えて協力業者として応募します。

記

1. 提出資料

- 1) 施工実績を記載した書面（様式－1）
- 2) 雇用技術者を記載した書面（様式－2）
- 3) 災害時応急対策業務等の協定締結の実績を記載した書面（様式－3）
- 4) 災害時応急対策業務等の活動実績を記載した書面（様式－4）
- 5) 主要機械（資機材）の自社保有状況及び出張所又は国道までの距離を記載した書面（様式－5）

2. 希望箇所

協定締結箇所の希望があれば、出張所名を記入して下さい。（河川・道路のみ）

- | | |
|--------|-------|
| ① 第一希望 | 〇〇出張所 |
| ② 第二希望 | 〇〇出張所 |
| ③ 第三希望 | 〇〇出張所 |

3. 問い合わせ先

担 当 者：建設 太郎
部 署：〇〇部〇〇課
電話番号：〇〇〇－〇〇〇－〇〇〇〇
メールアドレス：〇〇〇－〇〇－@ mlit.go.jp

[様式－ 1] (河川・道路)

長崎河川国道事務所発注工事（過去 5 ヶ年度＋当該年度）の一般土木工事又は、維持修繕工事の施工実績

会社名：〇〇建設 株式会社

1) 工事件数（過去 5 ヶ年度＋当該年度） 〇〇件

- ※ 1、平成 16 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日までの間、及び 21 年度に完成した一般土木工事及び維持修繕工事が対象。
- ※ 2、件数は、単体での受注した件数が対象。

2) 代表工事の内容

1	工事名称		施工場所		契約金額	百万円
	工 期		受注形態	単体		
	工事概要					
2	工事名称		施工場所		契約金額	百万円
	工 期		受注形態	単体		
	工事概要					

- ※ 1、代表工事の記載件数は、最大 2 件まで。
- ※ 2、記入する工事は、一般土木工事又は、維持修繕工事とする。
- ※ 3、受注形態は、単体。
- ※ 4、工事概要は、主要な工事内容が分かる程度でよい。

[様式－１]（電気通信）

長崎河川国道事務所発注工事（過去５ヶ年度＋当該年度）の光ケーブル敷設工事の施工実績

会社名：〇〇電機 株式会社

１）工事件数（過去５ヶ年度＋当該年度） 〇〇件

- ※１、平成１６年４月１日から平成２１年３月３１日までの間、及び２１年度に完成した光ケーブル敷設工事が対象。
- ※２、件数は、単体での受注した件数が対象。

２）代表工事の内容

1	工事名称		施工場所		契約金額	百万円
	工 期		受注形態	単体		
	工事概要					
2	工事名称		施工場所		契約金額	百万円
	工 期		受注形態	単体		
	工事概要					

- ※１、代表工事の記載件数は、最大２件まで。
- ※２、記入する工事は、光ケーブル敷設工事とする。
- ※３、受注形態は、単体。
- ※４、工事概要は、主要な工事内容が分かる程度でよい。

[様式－ 1] (機械)

九州地方整備局管内発注工事（過去 5 ヶ年度＋当該年度）の機械設備工事の施工実績

会社名：〇〇工業 株式会社

1) 長崎河川国道事務所発注工事件数（過去 5 ヶ年度＋当該年度） 〇〇件
九州地方整備局管内発注工事件数（過去 5 ヶ年度＋当該年度） 〇〇件

※ 1、平成 16 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日までの間、及び 21 年度に完成した機械設備工事が対象。
※ 2、件数は、単体での受注した件数が対象。

2) 代表工事の内容

1	工事名称		施工場所		契約金額	百万円
	工 期		受注形態	単体		
	工事概要					

※ 1、代表工事の記載件数は、1 件。
※ 2、記入する工事は、機械設備工事とする。
※ 3、受注形態は、単体。
※ 4、工事概要は、主要な工事内容が分かる程度でよい。

3) 長崎河川国道事務所発注点検履行件数（過去 5 ヶ年度＋当該年度） 〇〇件
九州地方整備局管内発注点検履行件数（過去 5 ヶ年度＋当該年度） 〇〇件

※ 1、平成 16 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日までの間、及び 21 年度に完了した機械設備点検業務が対象。

4) 代表業務の内容

1	業務名称		履行場所		契約金額	百万円
	工 期		受注形態	単体		
	業務概要					

※ 1、契約書の写しを必ず添付して下さい。

会社名：_____

雇用技術者数

	法令による免許	人 数		法令による免許	人 数
①	一級土木施工管理技士		①	一級建設機械施工技士	
②	二級土木施工管理技士		②	二級建設機械施工技士	
合 計 （注１）			合 計 （注１）		

（注１）、 合計は、実人員を記入

※１、 雇用技術者の数は、応募申請書の提出日時点

[様式－２]（電気通信）

会社名：_____

雇用技術者数

	法令等による免許・資格	人 数
①	技術士 電気電子部門又は総合技術管理部門（電気電子）	
②	電気通信主任技術者	
③	光ファイバーケーブル工事技能検定	
④	光ファイバーケーブル管理技術者認定	
合 計 （注１）		

（注１）、 合計は、実人員を記入

※１、 雇用技術者の数は、応募申請書の提出日時点

会社名：_____

雇用技術者数

	法令による免許	人 数
①	一級土木施工管理技士	
②	二級土木施工管理技士	
合 計 （注１）		

（注１）、 合計は、実人員を記入

※１、 雇用技術者の数は、応募申請書の提出日時点

災害時応急対策業務等の協定締結の実績（平成２０年度以降）

会社名：_____

災害時応急対策業務等の実績（平成２０年度以降）	件
-------------------------	---

	協定締結機関名	締結期間	担当部署	協定書の写し	備 考
1					
2					
3					
4					
5					
6					

※１、平成２０年度以降締結した実績を記入
※２、協定書の写しを必ず添付して下さい。添付している場合は「添付」、添付していない場合は「なし」と、様式内の協定書の写し欄に記入して下さい。

災害時応急対策業務の活動実績（平成２０年度以降）

会社名：_____

災害時応急対策業務の活動実績（平成２０年度以降）	件
--------------------------	---

	業務実施機関	担当部署	契約形態 （注１）	業務実施期間	場所・区間及び内容	施設 管理者	契約書の写 し（注２）
1							
2							
3							
4							
5							

（注１） 契約形態は、協定機関と直接契約している場合は「元請け」、他社の下請けの場合は「下請け」と記載。
（注２） 契約書の写しを必ず添付して下さい。添付している場合は「添付」、添付していない場合は「なし」と記載して下さい。

会社名 : _____

1) 主要機械の自社保有状況

種別	自社保有	名 称	単位	数 量
掘削・積込み用機械	有 or 無	ブルドーザー	台	
		バックホー	台	
		クレーン	台	
		グレーダー	台	
運搬用機械	有 or 無	トラック	台	
		ダンプ 2 t	台	
		ダンプ 4 t	台	
		ダンプ 10 t	台	

自社保有：有、無を記入

2) 出張所又は国道までの距離

①河川の場合

諫早出張所まで 〇〇Km

②道路の場合

国道〇〇号（〇〇市〇〇町地先）まで 〇〇Km

会社名：_____

1）主要資機材の自社保有状況

名 称	単 位	数 量
高所作業車	台	
試験用コネクタ	台	
融着器	台	
パルス試験器	台	
光ロス試験器	台	
その他	式	

2）長崎河川国道事務所までの距離

〇〇時間〇〇分 （高速自動車道〇〇km、一般道〇〇km）

〔様式－ 5 〕（機械）

会社名：_____

1）長崎河川国道事務所までの距離

〇〇時間〇〇分 （高速自動車道〇〇 k m、一般道〇〇 k m）